

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 042-548-3730
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,747	20.5	△74	△121.2	△200	△145.4	△300	△180.3
28年3月期第2四半期	2,280	21.4	351	87.0	442	85.9	373	93.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △532百万円(△402.2%) 28年3月期第2四半期 176百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△28.99	—
28年3月期第2四半期	36.78	36.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,108	4,486	39.6
28年3月期	7,316	4,956	67.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,399百万円 28年3月期 4,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭
 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,439	53.2	77	△84.8	△75	△114.6	△232	△171.8	△22.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 日本研紙株式会社、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,696,320株	28年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	151,728株	28年3月期	483,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,353,321株	28年3月期2Q	10,162,578株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 28年3月期 376,900株、29年3月期2Q 65,400株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては緩やかな景気回復傾向で推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題により先行き不透明感が高まりました。また、中国を中心とした新興国においても景気減速があり、先行き不透明な状況で推移しました。一方わが国の経済は、企業業績が回復基調にあるものの、円高の進行を受け、一部不透明感が生じる傾向にあります。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。加え、2016年7月より日本研紙株式会社が当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンドフィルム等の売上が減少した一方、日本研紙製品が加わったことによる売上の増加や半導体関連市場における装置売上が増加した結果、前年同期比での売上が増加しました。「受託事業」は、受託元からの受注減の影響を受け低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は27億47百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

損益面においては、日本研紙製品売上の利益寄与がある一方、利益率の低い製品（研磨装置）の売上が増加したことに加え、高付加価値製品の売上（光ファイバー関連市場）及び受託事業の売上が減少したことに伴い、売上総利益率が悪化しました。加え、日本研紙株式取得関連費用（1億11百万円）の発生などにより、営業損失は74百万円（前年同期は3億51百万円の営業利益）となりました。

米ドルに対する円高が進行したことにより営業外費用として為替差損64百万円が発生したことに加え、日本研紙買収に伴う諸費用の発生などにより、経常損失は2億円（前年同期は4億42百万円の経常利益）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億円（前年同期は3億73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、27億円（前年同期比28.0%増）となりました。日本研紙製品、半導体関連市場等における装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少しました。

この結果、セグメント利益は86百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、46百万円（前年同期比72.6%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は1億61百万円（前年同期は1億54百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は111億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億92百万円増加いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加9億91百万円、たな卸資産の増加10億14百万円、有形固定資産の増加8億4百万円、無形固定資産の増加5億96百万円等であります。

(負債)

負債の部は66億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億62百万円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加5億30百万円、短期借入金の増加12億96百万円、長期借入金の増加19億26百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は44億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億70百万円減少いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億5百万円、為替換算調整勘定の減少2億27百万円、株式給付信託(J-ESOP)の株式給付等による自己株式の減少1億円、非支配株主持分の増加83百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、39.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から5百万円減少し、21億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は2億5百万円の減少(前年同期は2億42百万円の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失2億26百万円、減価償却費1億83百万円、売上債権の増加による減少2億31百万円、たな卸資産の増加による減少1億17百万円、前受金の増加1億80百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は5億95百万円の減少(前年同期は1億95百万円の減少)となりました。主な内容は、投資有価証券の売却による収入82百万円、有形固定資産の取得による支出2億48百万円、日本研紙株式会社の株式取得に伴う、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億13百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は8億47百万円の増加(前年同期は1億97百万円の減少)となりました。主な内容は、短期借入金の純増額2億84百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出12億12百万円、社債の償還による支出1億1百万円、配当金の支払額1億5百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想については、平成28年11月8日付「平成29年3月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」により、修正いたしました。

個別業績予想の概要(参考情報)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,307	9.0	△270	△207.6	△343	△310.4	△33	71

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別通期業績予想は、平成28年11月8日に公表しました業績予想にて公表しました業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により日本研紙株式会社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。また、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,742	2,367,938
受取手形及び売掛金	947,841	1,939,149
電子記録債権	110,054	89,862
商品及び製品	307,523	312,314
仕掛品	411,908	1,144,406
原材料及び貯蔵品	159,520	436,646
繰延税金資産	124,031	69,560
その他	161,912	319,389
貸倒引当金	△1,535	△9,002
流動資産合計	4,602,999	6,670,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,907,551	4,648,672
機械装置及び運搬具	1,734,548	2,982,798
土地	186,890	880,354
その他	579,987	573,374
減価償却累計額	△4,057,301	△5,929,392
有形固定資産合計	2,351,676	3,155,807
無形固定資産		
のれん	100,645	508,716
その他	170,133	358,628
無形固定資産合計	270,778	867,345
投資その他の資産		
投資有価証券	32,722	170,601
退職給付に係る資産	-	155,407
繰延税金資産	4,954	11,053
その他	60,584	410,607
貸倒引当金	△6,819	△332,133
投資その他の資産合計	91,441	415,536
固定資産合計	2,713,895	4,438,688
資産合計	7,316,895	11,108,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	762,067
短期借入金	-	1,296,943
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	146,440	346,440
未払法人税等	30,413	24,694
賞与引当金	73,411	71,592
株式給付引当金	89,997	-
その他	416,372	821,320
流動負債合計	1,111,041	3,446,258
固定負債		
社債	591,300	529,700
長期借入金	437,400	2,164,180
繰延税金負債	34,967	272,792
退職給付に係る負債	110,789	138,368
その他	74,620	71,444
固定負債合計	1,249,078	3,176,486
負債合計	2,360,119	6,622,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,603,343	1,588,734
利益剰余金	1,431,860	1,029,916
自己株式	△198,856	△97,868
株主資本合計	4,835,048	4,519,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△9,474
為替換算調整勘定	117,382	△110,435
その他の包括利益累計額合計	117,382	△119,910
新株予約権	4,345	3,012
非支配株主持分	-	83,625
純資産合計	4,956,776	4,486,210
負債純資産合計	7,316,895	11,108,954

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,280,355	2,747,669
売上原価	1,079,984	1,759,941
売上総利益	1,200,371	987,728
販売費及び一般管理費	849,040	1,062,051
営業利益又は営業損失(△)	351,330	△74,323
営業外収益		
受取利息	278	1,420
受取賃貸料	6,628	-
為替差益	90,079	-
受取保険金	3,401	-
貸倒引当金戻入額	-	5,888
その他	13	1,600
営業外収益合計	100,401	8,909
営業外費用		
支払利息	5,191	14,911
支払手数料	-	48,954
賃貸費用	1,916	-
為替差損	-	64,661
支払保証料	2,350	2,382
その他	157	4,430
営業外費用合計	9,615	135,340
経常利益又は経常損失(△)	442,117	△200,754
特別利益		
固定資産売却益	10,225	2,522
投資有価証券売却益	-	2,369
新株予約権戻入益	9,522	157
特別利益合計	19,747	5,050
特別損失		
固定資産除却損	6,978	8,167
減損損失	-	21,520
投資有価証券売却損	-	852
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	9,178	30,540
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	452,686	△226,245
法人税、住民税及び事業税	77,121	12,976
法人税等調整額	1,791	56,245
法人税等合計	78,913	69,222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	373,772	△295,467
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	373,772	△300,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△9,474
為替換算調整勘定	△197,488	△227,818
その他の包括利益合計	△197,488	△237,292
四半期包括利益	176,283	△532,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,283	△537,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	452,686	△226,245
減価償却費	164,055	183,365
のれん償却額	-	21,141
減損損失	-	21,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△4,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,946	△157
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,459	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,199	△89,997
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△11,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,630	△5,871
受取利息	△278	△1,420
支払利息	5,191	14,911
支払手数料	-	48,954
会員権評価損	2,200	-
固定資産売却損益(△は益)	△10,225	△2,522
固定資産除却損	6,978	8,167
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,517
新株予約権戻入益	△9,522	△157
売上債権の増減額(△は増加)	△243,939	△231,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,609	△117,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,865	24,506
前受金の増減額(△は減少)	△5,773	180,007
その他	△30,910	96,666
小計	321,961	△93,268
利息の受取額	278	1,497
利息の支払額	△5,224	△16,944
支払手数料の支払額	-	△48,083
法人税等の支払額	△74,844	△48,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,171	△205,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	82,628
有形固定資産の取得による支出	△178,672	△248,943
有形固定資産の売却による収入	10,494	5,628
有形固定資産の除却による支出	△3,823	△6,231
無形固定資産の取得による支出	△19,645	△26,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△413,233
その他	△3,477	10,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,125	△595,991

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	284,794
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△55,772	△1,212,337
社債の償還による支出	△41,600	△101,600
自己株式の取得による支出	△24	△55
自己株式の処分による収入	22,104	2,848
リース債務の返済による支出	△14,733	△15,909
配当金の支払額	△77,946	△105,049
その他	-	△4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,972	847,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,395	△52,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,322	△5,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,166	2,166,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793,844	2,160,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,110,159	170,195	2,280,355	2,280,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,110,159	170,195	2,280,355	2,280,355
セグメント利益又は損失(△)	505,345	△154,014	351,330	351,330

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,700,984	46,685	2,747,669	2,747,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,700,984	46,685	2,747,669	2,747,669
セグメント利益又は損失(△)	86,853	△161,176	△74,323	△74,323

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当第2四半期連結累計期間において21,520千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

製品事業セグメントにおいて、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において429,213千円であります。